



重松 知之 議員

問 人口減少にどのように対応していくのか。

答 新しい産業の誘致や地域資源を生かした新たなビジネス創出に取り組み、若い世代の定着促進を図る。そして、子育て支援や教育の充実など、真に安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組み、出生数の増加を目指す。

問 大人の引きこもりについて、町内の引きこもりの人数は把握しているか。

また、引きこもり状態の子を親が面倒を見る「8050問題」が全国的に深刻化しているが、積極的な訪問をして実態を把握するといった考えはあるか。

答 国では、昨年11月に内閣府が実施した調査によると、引きこもりの状態が続いている人は、15歳から64歳までの年齢層では

2%余り、146万人に上るとされており、この調査をもとに町内で試算すると、約340人と推計される。

引きこもりの要因は、家族構成や家庭環境によって千差万別である。対象世帯によっては、家族が外部の人に知られたいといったケースもあり、相談を受ける前に訪問することによって、さらに引きこもりの状態を悪化させてしまうこともある。そのため積極的な訪問による実態把握の考えはないが、引きこもり状態にある方の情報を把握したときには、個々の状況に応じた、多様な悩みに寄り添った支援が必要であると考えている。



藤岡 緑 議員

問 町政の諸問題に対し、新町長として何を再重要課題として掲げ、具体的に実施していくのか。

答 様々な地域課題の根底には、人口減少・少子高齢化がある。

本町においても2005年をピークに人口減少傾向が続き、中核となつて社会を支える世代は2020年までに約3千人が減少し、出生率は県内ワースト3で17年後には、高齢化率40%まで上昇すると予測されている。

この状況を打開していくには、圧倒的な子育て支援、真の教育の町、高齢者にやさしいまちづくり、新産業・経済成長戦略、持続可能な町の基盤整備の5つの政策を実現、実行していきたい。

ただし、政策にはすぐに実現可能なものと時間を要するものがあり、財源も必要。既存事業の見直し、未来を変える取捨選択を皆さんと共に考えたい。

問 高齢化社会の中で働きながら親などの介護をする人をビジネスケアラーと呼んでいるが、年々増加し、離職にもつながる社会問題に町としての取組は。

答 国の推計では、ビジネスケアラーの介護離職等による経済損失額は、2030年時点で約9兆円と試算している。介護と仕事の両立支援のために、企業が取り組むガイドラインの策定に向け議論が始まったばかりだ。

本町では地域包括支援センターに総合相談窓口を設置し、高齢者や家族介護者等からの様々な相談を受け付け、医療機関やサービス事業者と連携しながら高齢者一人ひとりの状況に応じた支援に取り組んでいる。また相談支援体制の強化のため、介護支援専門員連絡会を定期的に関き本年もケアマネジャーを対象に研修会を開いた。今後とも相談窓口の周知とビジネスケアラーに寄り添った支援に努めていく。



離職せずに安心介護を